



日本経済は、1980年代後半に企業の収益などから見た経済の実力以上に、資産の価格が上昇し、いわゆるバブル経済を経験した。バブルで上昇していた株価は1990年に、また、地価は翌年から下落し、バブル経済は、まさに泡のごとく崩壊し、その後、株価や地価は20年以上も本格的に上昇することはなく、「失われた20年」と呼ばれている。

2012年暮れ、総選挙に圧勝して発足した第2次安倍晋三内閣は、大胆な金融緩和によるデフレ不況からの脱却など「3本の矢」から成る「アベノミクス」によって経済再生を図ると宣言した。

この「アベノミクス」には市場がいち早く反応し、景気回復への期待から、一気に円安と株高になるなど日本経済全体に大きな変化をもたらしている。そこに、「異次元の金融緩和」「成長戦略」「第4の矢」などの新語も登場してきた。今後の行方は分からないが、経済の新しい展開には、新語や流行語を伴っていることが少なくないようである。

そこで、経済の新語・流行語に焦点を当て、そこから見えて来るものをとらえようと試みることにした。さし当たり「アベノミクス」を柱にしながら、経済全般に視野を広げ、経済エッセー集としてまとめることとしたい。

【まとめ方】

- 1.比較的新しい経済の新語・流行語（原則として単語）を取り上げる。
- 2.取り上げた項目は、内容によって右の1 2に分類して表示する。
- 3.取り上げた言葉の定義や由来などにとどまらず、別の【トピックス】も交えながら、その言葉に対するさまざまな見方や考え方を示すつもりである。
- 4.「アベノミクス」のように、範囲が非常に広く、単純に新しい単語として扱うことが難しいものは、それまでの経過や進行中の推移を見ながら、時期を分けて取り上げる。
- 5.このPDF ファイルは、無料で、原則として、月に1回（概ね15日）を目途に小生の本サイトで公開する

成長戦略  
 財政  
 エネルギー・環境  
 金融・証券  
 情報デジタル化  
 企業・雇用  
 食・農業  
 社会保障  
 地域・暮らし  
 対外関係・国際  
 教育  
 経済全般

## No.12\_2014.12 目次

<b>1. 総選挙とアベノミクス</b> .....	<b>1</b>
(1) 総選挙の結果と当面の課題 .....	1
[前説][社会保障財源][財政健全化] .....	1
(2) アベノミクス経済政策の中間評価 .....	2
[金融緩和、与党の中間評価] .....	2
[金融緩和、野党の中間評価] .....	2
[財政と成長の中間評価][アベノミクス批判の著書から] .....	3
<b>2. 課題・出口戦略</b> .....	<b>5</b>
[前説][米国の出口戦略][日本のQQE] .....	5
[日本のあるべき姿][日本国債格付け] .....	6
<b>3. 相続税増税</b> .....	<b>7</b>
[前説][生前贈与に関心][相続税改正の要点] .....	7

---

### 今号のトピックス&気になる用語..... 9

- |            |               |
|------------|---------------|
| ①気候難民      | ②金融資産の格差      |
| ③無料低額診療    | ④燃料電池車「ミライ」発売 |
| ⑤欠陥エアバッグ   | ⑥実効為替相場       |
| ⑦伸びる炭素繊維事業 |               |

## 1. 総選挙とアベノミクス

### (1) 総選挙の結果と当面の課題/[前説][社会保障財源][財政健全化]

[前説]周知のことであるが、本シリーズの11号発行直後、11月17日に発表された7～9月期のGDP(国内総生産)の1次速報値は、年率換算で実質1.6%減となり、大方の予想を下回るマイナス成長であった。(注；12月8日発表の2次速報値では実質1.9%減)

こうした情勢を受けて安倍首相は、消費税の10%への再引き上げを1年半延期するとともに、衆議院を解散し、12月14日の総選挙となったのである。この選挙の大きな争点の一つはアベノミクスに対する評価であったが、投票の結果は、与党の自民・公明両党で全議席の3分の2を越す326議席を獲得し圧勝した。ただ、この選挙は野党の虚を突いた戦術巧みな選挙で、野党は政策も戦術も整わなかった。有権者からは選びようがないという声も出たくらいで、投票率は戦後の総選挙で最低となった。したがって、この選挙でアベノミクスが評価され、支持されたとは言えそうにない。アベノミクスによって、デフレを脱却し、成長路線への道が開かれないと、本当の評価と言えないのではないか。

さし当たって、消費増税が17年4月まで延期されるようになったことに伴う二つの重要な課題について、見ることにしたい。

[社会保障財源]まず、直ちに財源難の問題が出て来るのは、子育て、年金、医療、介護などの社会保障である。予定通り消費税を16年10月再増税すれば、17年度は1.8兆円を社会保障の充実にあてることになっていた。しかし、再増税の先送りで4500億円の財源が不足することになり、一部事業の先送りは避けられそうにないとみられている。選挙前、安倍首相は、保育所待機児童解消などの期待が大きい「子ども子育て支援制度」については、予定通り15年4月にスタートさせる考えを明らかにした。しかし、この事業には年間約7000億円をあてる計画だったが、それでも足りない指摘されていただけに、今後、財源の確保ができるのか懸念されている。

また、消費税の再増税を前提にしていた計画、例えば、①公的年金を受けるのに必要な保険料支払い期間について、現在の25年から10年に短縮する案、②所得が少ない年金受給者らへの給付金支払いなども財源不足でスケジュールの見直しを迫られそうである。

[財政健全化]もう一つは、財政健全化の問題である。安倍首相は衆議院解散を表明した11月18日の記者会見で2020年度を目標とした「財政健全化の旗は降ろさない」方針を表明した。しかし、消費増税の延期で目標達成は一層難しくなってきたとみられている。財政健全化の目標は、**基礎的財政収支**(プライマリーバランス)を改善することである。

基礎的財政収支というのは、家計に例えれば、生活費と収入のバランスが取れているかどうかを見るもので、[(歳出-国債等の元金・利払費)-税収]で、正味の収支額が計算できる。日本の財政収支は赤字が続いているが、安倍政権は、民主党政権が 2010 年度に決めた方針を踏襲し、「名目 GDP(国内総生産)に対する赤字の割合を 2015 年度に半減させ、20 年度に黒字化する」というのである。

しかし、この財政健全化の目標は、来年 10 月に予定通り消費税を引き上げていても、達成できるという見通しは立っていなかった。日本の国と地方を合わせた借金は既に 1000 兆円に達し、GDP の 2 倍を超えて、先進国で最悪の状態にあり、国際社会の日本の財政健全化に取り組む姿勢を見る目は厳しさを増している。それだけに、安倍政権は財政健全化の旗を降ろすことができなかつたとみられている。自民党の公約には、黒字化への具体的な計画は 15 年夏までに策定すると示しているが、健全化の道筋は全く見えていない。(朝日・日経 11.20 付ほか)

## (2) アベノミクス経済政策の中間評価

**[金融緩和、与党の中間評価]** 今回の総選挙で大きな論争の的となったアベノミクスの経済政策について、経済的な側面から、過去 2 年弱の中間評価を整理しておきたい。アベノミクスについては本シリーズでもしばしば取り上げて来た。(シリーズ 1 号 P01~P06 ほか) あらためて言うまでもなく、安倍内閣が 2012 年発足以来掲げている経済政策を指す。その柱となるのは「デフレからの脱却」を目指す①異次元の金融緩和、②機動的な財政運営、③民間投資を喚起する成長戦略のいわゆる「**3 本の矢**」である。選挙中、与党の自民・公明両党は、安倍政権の経済政策、アベノミクスの実績を強調した。

①の金融緩和について見ると、13 年 3 月に就任した黒田東彦日銀総裁が国債等を大量に買い上げて資金を市場に供給するという大胆な金融緩和を打ち出し、先行して実施した。これによって企業や個人の経済が活発化することが期待された。確かに大規模な金融緩和は驚きをもって受け止められ、円安と株高が一気に進んだ。安倍内閣発足の 12 年末と 14 年 12 月前半までの変化を経済指標で見ると、市場に出回るお金は年末までに 275 兆円と 2 倍に増える見込みである。為替相場は 1ドル=80 円台から 120 円前後まで円安になった。さらに株価(日経平均) 約 1 万円から 1 万 7000 円台に上がっている。雇用の面では、有効求人倍率が 0.83 倍から 1.09 倍(14 年 9 月)へと上昇した。

**[金融緩和、野党の中間評価]** これに対し、民主党などの野党各党からは、多くの国民に景気回復感がなく、アベノミクスは失敗で、期待はずれだという評価であった。やはり安倍内閣発足の 12 年末と 14 年 12 月前半までの変化を経済指標で見ると、GDP の伸び率、つまり物価の影響を除いた実質成長率が 7~9 月期は年率 1.9%の減少で、2 四半期連続のマ

イナス成長であった。

この背景には、14年4月の消費税8%への増税の影響が大きかったとみられているが、それにしても、アベノミクスの景気回復力が乏しかったと見ることもできるだろう。

また、円安は輸出競争力のある一部の大企業に大きな利益をもたらしているが、中小企業、中でも国内需要に頼っている企業にとっては、輸入比率の高いエネルギーや原材料が円安による値上がりで苦しくなった。ただ、原油については、11月下旬のOPEC（石油輸出機構）の総会で減産が決められなかったため、今後は価格下落が進む可能性はあるが、この価格下落は、対前年比の物価上昇率を「2年程度で2%」に引き上げることを目標としている日銀にとっては、不都合ということになる。

さらに、与党側が強調した雇用情勢の改善についても、非正規雇用が増えたことによるもので、物価変動を考慮した実質賃金は2.8%減(10月)と16か月連続で前年同月を下回っており、実質の家計消費も12年末の0.7%減から5.6%減(9月)に悪化しているのである。

**[財政と成長の中間評価]**以上見てきたように、アベノミクスの3本の矢のうち、先行した①の大胆な金融緩和が景気にも大きく影響した。しかし、②の財政運営に大きな変化は見られない。財政面の大きな動きを振り返ると、13年1月の13.1兆円にのぼる大型補正予算案閣議決定、13年12月に、14年4月からの消費税率8%引き上げをにらんだ5.5兆円の経済対策閣議決定、および96兆円規模の14年度当初予算案閣議決定と続き、14年11月に10%への消費税率引き上げ延期が決定された。これらの対策は、消費税増税対策を別にすれば、基本的に歴代政権が実施してきた大型の経済対策を繰り返してきたものである。消費税の引き上げについても前政権時代に決めた2回の引き上げのうち、実行されたのは、8%への引き上げだけにとどまっている。③の成長戦略は、もともと1~2年で成果が出る性格のものではなく、実績と言えるものはほとんどない。

結局、異次元の金融緩和でデフレ脱却のムードは盛り上がり株価も上昇したが、円安で輸出産業は円換算の利益で潤った反面で、海外に立地した企業も多くなって輸出量の伸びは鈍く、零細企業には恩恵は広がっていない。要するに、豊かな高所得層から低所得層へ、大企業から中小零細企業へとといったトリクルダウン(滴り効果)の現象は起こっていない。むしろ格差の広がりが懸念されている。(選挙関係記事各紙参照)

**[アベノミクス批判の著書から]**ケインズについての著書などで知られる伊東光晴京都大学名誉教授は14年7月に発刊した『アベノミクス批判』の著書の中で、次のように指摘している。

- ◎(金融緩和によって)長期利子率が低下しても投資に直接影響はない。(中略)利子率の低下は0.5%とか1%というような幅であるのに比べ、投資からの収益は不確実性を伴いながら、これよりはるかに大きな幅である。したがって、利子率の低下は、不確実性の中に吸収され、企業行動の決定要因とはならないのである。

◎(また日銀がデフレ脱却を目指して大量の通貨を供給し続けていることについて)人間は多様である。人により予想は異なる。(日銀の政策によって物価が上がると予想する人は)それに備え、消費支出を切りつめるかもしれない。

◎(さらに、日本の景気について、日本の国内市場の縮小と深く関係しているという立場から、藻谷浩介日本総合研究所調査部主任研究員の分析視点を重視して)藻谷氏の分析視点の中心は日本の生産年齢人口(15歳以上 65歳未満)の動きであり、そのピークは1995年であって、2010年までの15年間で7%減っている。その影響が不況だというのである。(中略)しかも、2010年から15年には、日本史上最高の、400万人以上の生産年齢人口の減少が新たに見込まれている。「劇的な生産年齢人口減少が始まるのはむしろこれからです。この先は1年に1%ずつ生産年齢人口が減少していくペースになる」(藻谷氏の分析を引用しながら、通貨供給増加論者ではこの事態に対応できないと指摘している)

## 2. 課題・出口戦略

**[前説]**総選挙で争点となったアベノミクスと関わるテーマではあるが、現在の超金融緩和を終わらせ、日銀の金融政策を正常化するときのいわゆる**出口戦略**はどのようなのだろうか。金融緩和などの「3本の矢」の効果がはっきりしないうちに議論するのは、まだ早過ぎるかもしれないが、米国は2008年9月のリーマンショック後から6年にわたる金融の量的緩和を終わらせ、金利機能の活用という正常化に向けて動き始めた。日本とちょうど反対の動きであるが、米国の中央銀行に当たるFRB(米連邦準備理事会)がとっている出口戦略を参考にしながら、識者のコメント等から日本の方策がどうあるべきか考えることとした。

**[米国の出口戦略]**FRBのバーナンキ前議長のあとを継いだイエレン議長は、14年1月から、それまでの量的な金融緩和政策を正常化する出口戦略を始めた。田幡直樹慶応大学講師・元日銀信用機構局長の記述(日経経済教室 11.24 付)によれば、まず量的な面からの金融緩和の一つの方策である債券の購入を1月から毎月、100億ドル(=約1.1兆円)ずつ減らし、既に終了した。しかし、FRBが保有している債券の期日が到来した分は再投資することにしたため、量的な金融緩和を止めたわけではない。

また金利についても、当面、ゼロ金利は維持し、金利を動かすにしても、0.2%程度の狭い範囲にとどめることとした。

市場が金利変動に慣れた段階で、最も重要な**政策金利**を徐々に引き上げていく方針を示している。このようにイエレン議長の金融正常化への取り組みは慎重で、市場が無秩序の反応を起こさないように、配慮している。イエレン議長は、「経済状況によっては出口の終了は2020年ごろになるかもしれない」とじっくり構える姿勢を示している。

**[日本のQQE]**日本では13年4月、デフレ脱却をめざして黒田日銀総裁の主導による「異次元と言われる」大胆な金融の緩和が始まった。アベノミクスの3本の矢の1番目で、金融の量と質の両面から進められているため、**QQE1(最初の量的・質的緩和)**が実施されたとも言われている。さらに14年10月末、「2%の消費者物価上昇率の安定的な持続」という目標達成が遅れる可能性が出て来たということで、金融緩和を拡大する**QQE2**と呼ばれる追加緩和策がとられたことは周知の通りである。ちなみに、**QQE=Quantitative and Qualitative Monetary Easing** である。

この電撃的な緩和は、日本だけでなく国際的にも驚きをもって受け止められ、株高にもなったが、長期的な評価はこれからであろう。

**【日本のあるべき姿は？】**田幡氏は **QQE2** で、日銀の国債購入増加などにより、日銀の資産増加ペースが拡大し、出口戦略の開始が遅れ、これに伴って、「出口完了はさらに後ずれし、10 年超を要するかもしれない」と指摘しており、**FRB** にならって、日銀が民間金融機関や市場と密接な対話を進め、十分な情報を提供すること、また、政府が財政収支の改善を着実に実行する必要があることを強調している。

この点については、財政学が専門の国枝茂樹一橋大学准教授も、今回の消費増税先送り、目先の痛みを避ける政策運営が党利党略により、復活する恐れがあることを強く警戒している。もし、財政再建を行う政治的意志への信認が失われると、長期金利は上昇し、財政運営が困難になり、金融機関には巨額の損失が発生して、「**ギリシャ危機**」のような事態にもなりかねない。「財政危機のリスクは高血圧のリスクに似ている。普段は、自覚症状はないが、脳卒中その他の死につながる病気の確率を高める」国枝准教授はこう述べている。

(日経経済教室 12.5 付)

**【日本国債格付け】**12 月 1 日、米国の大手格付け会社の一つ、ムーディーズ・インベスターズ・サービスは、日本の国債に対する信用リスクについて、格付けが最上位から 4 番目だったのを 1 段階引き下げて「**A1**」とした。日本国債の格下げは 3 年 4 ヶ月ぶり、今回は消費増税の延期により、日本の債務返済能力が低下するリスクが高まったことなどによるものと見られている。つまり、日本の財政運営は、リスクがなくなる出口とは反対の方向に向かっていると見られたようである。(各紙 12.2 付)



### 3. 相続税増税

**[前説]**2015年1月1日から、税制が改正され、相続税が増税になる。国税庁のまとめでは、この改正により、全国で亡くなった被相続人で、相続税が課せられた人の割合は、4.2%(2012年)にすぎなかったのが7~8%に高まる、という見方が広がっている。このためこの1年は、相続税対策に関心が高まり、メディアの相続税特集や相続税関係の本が人気を呼んだ。

**[生前贈与に関心]**日経紙(11.4付)が10月中旬に行った相続税対策の調査によると、回答のあった「生活モニター」の読者919人のうち、相続税の対策について、「実施済み」と「実施済みで、今後も検討する」が15%、「今後実施する」が38%で、これを合わせると、ほぼ二人に一人が対策に着手している。具体的な対策を複数回答で聞いたところ、節税のため、あらかじめ一定の財産を子どもなどに渡す「生前贈与」を挙げる人が目立ったようだ。「生前贈与」は、1人年110万円までは非課税となっている。また、これに続いて、住宅購入目的なら最大1000万円、教育資金向けなら1人1500万円まで非課税という特例利用を考えていると回答した人が多かったと言う。

この調査では、相続税の対象となる財産の見込み額が「5000万円以上1億円未満」が21%で一番多く、財産で最も大きいものは「自宅・実家の土地・建物」という回答が6割弱を占めた。

**[相続税改正の要点]**一番大きな改正点は、遺産から非課税分として差し引くことができる**基礎控除額の引き下げ**である。その一つは、これまでは5000万円であった定額控除が3000万円まで引き下げられる。もう一つは、法定相続人の数に比例する控除が少なくなること、これまでは「法定相続人数×1000万円」だったが、改正後は「法定相続人数×600万円」となり、非課税分が4割減ることになる。

例えば、配偶者と子ども3人が相続するケースでは、配偶者は従来通り2分の1、残りを3人の子どもが6分の1ずつ相続することになる。すると、基礎控除が定額で3000万円、法定相続人4人の控除が2400万円あることから、あわせて5400万円が非課税となる。また、相続税の税率は、課税遺産額が1千万円以下だと10%であるが、6億円超の場合は55%の高い税率になる。したがって、遺産全体の額で計算すると、税額が大きくなって驚かされるが、実際には、法定相続人が法定割合で相続したと仮定して、分割されたそれぞれの相続税をより低い税率で計算して、税の総額を出すので、かなり違ってくる。

さらに配偶者には、1 億 6000 万円まで非課税とされているなどの特例がある。このほかにも特例があるが、実際には個々の事情によって、これらの特例が適用されない場合がある。専門家に確かめて対策を立てる必要があるだろう。(財務省 HP、日経 11.12、12.13 付ほか)

## 今号のトピックス&気になる用語

---

- ①気候難民
- ②金融資産の格差
- ③無料低額診療
- ④燃料電池車「ミライ」発売
- ⑤欠陥エアバッグ
- ⑥実効為替相場
- ⑦伸びる炭素繊維事業

### ①気候難民 ----- 《エネルギー・環境》

別名で**環境難民**とも言う。二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）などの温室効果ガスの増加により、産業革命以後、地球の気温が高まり、いわゆる地球温暖化によって、自然や生活環境にさまざまな悪影響が生じている。その一つは標高の低い島国や低地で居住が脅かされるところが出ており、避難を余儀なくされる人々を指す。

11月23日夜、NHKテレビBS1で19時からほぼ2時間かけて放送された特集番組「世界を襲う異常気象」では、海面の上昇に悩まされているバングラデシュの実情が報告されていた。低い土地が多い島で住めなくなった何万人もの人が住み慣れた自分の住み家を捨てて移住を余儀なくされ、**気候難民**となっているのである。

海面の上昇は言うまでもなく、グリーンランドや南極の氷が溶けて起こっているものもあるが、気候変動の影響は難民だけでなく広範囲に起こりつつあることから、『不都合な真実』の映画などで知られるアル・ゴア元米国副大統領は、この番組で、もはや「**気候危機**」になっていると温暖化について警鐘を鳴らしていた。

また、テレビの天気予報でおなじみの気象予報士、井田寛子さんが登場し2050年の天気予報という形で、「東京では、(日中の最高気温が30度C以上の)真夏日が連続50日、(夕方から朝までの最低気温が25度C以上の)熱帯夜が60日以上だった」とか「日本に接近するスーパー台風は最大風速が70メートル」などと述べ、さらに天気予報の形で「京都の紅葉はクリスマスが見ごろになる」と予報する場面もあった。

この番組は、11月2日に採択されたIPCC(気候変動に関する政府間パネル)による7年ごとの統合報告書に基づいて制作されている。(本シリーズ10号P7、11号P10参照)

この報告書でも強調されていた「今世紀末の世界の平均気温の上昇を産業革命以前に比べて、2度未満に抑える」という国際合意の問題は、番組の中でも取り上げられた。このまま放置すれば、世紀末の気温は最大4.8度まで上昇し、より重大な影響が生ずる恐れがあることをダイナミックな映像で伝えていた。この場合、これ以上温暖化が進行すると、後

戻りできない転換点、つまり「ティッピング・ポイント」があることが紹介されていた。気温上昇を抑える対策が急がれているのである。

気温上昇を抑える対策をどう進めるかを話し合う **COP20**(国連気候変動枠組条約国会議)が12月1日からペルーのリマで開催された。この会議で注目されたのは、京都議定書に続く地球温暖化対策の新しい国際枠組みの問題である。来年末パリで開かれる COP21での合意を目指しているだけに、その土台づくりができるかどうかが課題であった。この問題をめぐって、COP20の会議は、終盤に先進国と途上国の意見が対立して合意に至らず、日程を2日延長した。その結果14日、双方に配慮した合意案が採択され、閉幕したが、実質的な進展は少なく、先進国と途上国の間には根深い対立が残っているようである。(朝日12.2付、読売12.14付、NHKニュース)

## ②金融資産の格差 ----- 《金融・証券》

今回の衆議院選挙でアベノミクスによる格差の拡大が与野党の大きな争点の一つになったが、金融資産の統計に、その格差拡大が見られる。ここで言う金融資産は、預貯金や株式、債券、投資信託、一時払い生命・年金保険である。その保有資産の合計額から住宅ローンなどの負債を差し引いた値、つまり**純金融資産**の統計である。

野村総合研究所は2~3年に1度、純金融資産について調査し、世帯階層を次の5つに分類して推計している。

- ①超富裕層=5億円以上
- ②富裕層=1億円~5億円未満
- ③準富裕層=5000万円~1億円未満
- ④アッパーマス層=3000万円~5000万円未満
- ⑤マス層=3000万円未満

11月18日に公表した2013年の推計結果によると、①と②を合わせた1億円以上の純金融資産の持ち主は、100.7万世帯で、前回の2011年より24%増加した。(内訳は①5.4万世帯、②は95.3万世帯) 今と同じような推計方法で統計を取り始めた2000年以降では、ピークの2007年を10万世帯上回っており、全世帯のほぼ2%、つまり50世帯に1世帯の割合で1億円以上の富裕層がいることになる。ちなみに、⑤のマス層は全世帯の80%を占めている。

また、①と②を合わせた1億円以上の富裕層の純金融資産額は241兆円で、2007年の254兆円には届かなかったが、2011年と比べると、28%と大幅な増加になった。

2013年に1億円以上の富裕層が増加し、資産も増えたのは、2008年のリーマンショックや、2011年の東日本大震災で、低迷した株価とか、資産の減少状態がほぼ回復したこと

よるもので、アベノミクスによる株価上昇による金融資産の増加が大きく影響したと野村総研では見ている。(野村総研 HP12.3)

一方、日銀の中にある金融広報中央委員会の調査では、日常の生活費以外の預貯金や株式などの金融資産を持たない世帯(2人以上)は、5%前後にとどまることが多かったが、バブル崩壊後、増加傾向が続き、2003年に20%、13年には31%を記録し、14年6-7月の調査では、30.4%であった。金融資産を持たない世帯が増えているのは、金融資産の面で、格差は確実に広がっていることを示していると言えそうである。(朝日 11.28 付)

### ③無料低額診療 ----- 《社会保障》

病気になっても治療代が払えない人のために、病院の窓口で支払う自己負担分の治療代を無料あるいは、低額にしてもらえる仕組みがある。1951年の社会福祉法で定められている**無料低額診療**の事業である。全く新語とは言えないが、2001年に一時、厚生労働省からこの制度による診療を抑制する通知が出されたと言う。しかし、非正規労働や失業が増えて医療が受けにくい人がいると言うことで、2008年に通知は撤回された。最近はこの仕組みを利用する患者が増加しており、厚生労働省の調べでは、2012年度で706万人と、09年度より約90万人増えている。また、無料低額診療をする医療機関は、09年度の1.6倍以上の558施設になったという。これも、富裕層と低所得層との格差が広がっていることを示していると言えそうである。

日本では、医療については国民皆保険の制度があり、医療機関で払う自己負担分は比較的安く済む。ただ、その自己負担分が支払えず、国民皆保険の恩恵が受けられない人が多くなってきた。そこで、生計を立てるのが困難な「低所得者」「要保護者」「ホームレス」などが経済的な理由により、必要な医療を受ける機会を制限されることのないようにするため、設けられた制度である。この制度の適用は生活が改善するまでの比較的短い一時的な措置とされているが、生活保護を受けて、そのまま治療を続ける人も多いようである。

ちなみに無料低額診療は、医療機関が都道府県の認可を得て運営しているが、その財源は、住民からの出資金や寄付を募って賄うとか、一部に医療機関は税金の軽減が適用されるためその分を回すなどして医療機関が負担していると言う。(朝日 11.23 付、全日本民意連 HP12.4)

### ④燃料電池車「ミライ」発売 ----- 《エネルギー・環境》

「究極のエコカー」と言われる日本の燃料電池車(FCV)が12月15日から発売された。燃料電池車についてはこのシリーズ7号(P9)で取り上げたので、なるべく重複を避け、新しい

情報を中心にまとめることにしたい。

世界で初めて市販されたトヨタ自動車の**燃料電池車「ミライ (MIRAI)」**は、4人乗りのセダン型乗用車で、価格は723万6000円(消費税込み)であるが、国の購入補助金が202万円出るとみられているため、購入者の実質負担額は521万円となる。燃料は水素と空気中の酸素。水素ステーションは2015年2月末までに全国42カ所に設置される見込み。水素の補給時間は約3分で、約650キロ走行できる。日本での販売は、とりあえず年間400台を目標にしており、既に官公庁や企業中心に約200台を受注している。しかし、当初は生産台数が限られるため、発売はされたが、納車まで1~2年待ちと案内する店もあるようだ。15年夏以降には米国市場でも売り出す予定。

水素が充填できる水素ステーションの設置が普及のかぎを握るが、設備費が高いため、さし当り、東京、名古屋、大阪、福岡に限られるとみられ、これらの地域でないとFCVの販売は難しそう。しかし、排気ガスは、一切発生しないという「究極のエコカー」として、将来の需要は大きいと予想されている。トヨタに続いて、ゼネラル・モーターズ(GM)と提携しているホンダが2015年度中にセダン型の燃料電池車を発売する計画。日産自動車も独ダイムラーや、米フォード・モーターと組み、17年の販売を目指して共同開発を推進している。ハイブリッド車の時と同じく、世界に先駆けて始まった燃料電池車には、新産業の登場として大きな期待がかかる。(日経 11.19、12.16付、読売 12.1付)

#### ⑤欠陥エアバッグ ----- 《企業・雇用》

車のエアバッグは、衝突事故などの際、瞬時に開いて運転席や助手席に乗っている人への衝撃を防いで助けてくれる。筆者もエアバッグのおかげで、怪我を免れた経験を持つ一人であるが、その安全装置が凶器になると言うのだから恐ろしい。

世界のエアバッグ市場の2割のシェアを持つ世界第2位のメーカー、タカタが2000年代の初めごろ、メキシコの工場で製造したエアバッグによる被害が中心で、最初は2005年に、タカタの製品を使っているホンダからの連絡で不具合に気付いたという。しかし、当初は欠陥エアバッグが広がっているという認識はなかったのか、特異な事例として、米国の運輸当局に報告しなかった。07年になって、破裂事故が相次ぎ、2008年にタカタはリコール(回収・無償修理)に踏み切った。

車の衝突でエアバッグが作動する際に、バッグを膨らませるためのガス発生装置に異常な破裂が起こり、金属の部品・破片が飛び散り、人を傷つけるというのである。米国では12月上旬現在、少なくともエアバッグに関連した死亡事故が3件確認されている。

日本でも4件の事故が報告されているが、死傷者が出ていないということで、大きな騒ぎにはなっていないが、米国では、タカタの対応に批判が強まり、米上院でこの問題の公聴会も開かれた。

米国内では、「情報公開が遅い」などの厳しい批判の声が上がっている。タカタ製エアバッ

グ搭載車が半分を占めるホンダ車で、死傷事故があったのに、その報告漏れがあったことも両社に対する批判の原因となったようだ。

さらに、日米の間でリコール制度に対する考え方の違いがあることも影響している。日本で、リコールの実施は「欠陥を認めた」ことと受け止められ、経営陣の責任問題にもなりかねないため、企業は慎重に原因を調査し、原因がはっきりした段階でリコールに踏み切る。これに対し米国では、トラブルが多発した場合、原因が分からなくても最悪の事態を想定し、念のためにリコールすべきだという認識が一般的で、対応の遅れには、厳しい責任を問われる。米国には、正式のリコールのほかに、欠陥の有無がはっきりしなくても不具合が多発した段階で調べる「**調査リコール**」という日本にはない制度が定着しているのである。

タカタは、高温多発地域に不具合が集中していることから、米南部やグアムなどに地域を絞って原因を調べるリコールをしている最中であったが、米国内の世論が厳しさを増す中で、11月26日、米運輸省の高速道路交通安全局(NHTSA)は、全米でリコールを実施するよう命令し、違反した場合は制裁金を課す可能性に言及したと伝えられる。米国内でのリコール対象についてホンダは、12月8日、原因がはっきりしている正式リコールが約370万台、「調査リコール」が約540万台であると発表した。

一方、日本国内でも、11月下旬、トヨタとダイハツがタカタ製エアバッグ搭載車のリコールを届け出た。マレーシアで、ホンダ車のエアバッグの事故があり、運転していた妊婦が死亡しているが、トヨタとダイハツのエアバッグも同じ時期に同じ工場で作られた部品が使われていたのだという。12月9日になって、ホンダは、タカタ製の欠陥エアバッグ問題で、国内でも不具合の有無を調べる「調査リコール」を行うと発表した。対象車は約13.5万台と言う。また、この「調査リコール」は、マツダも全米に拡大するとともに、日本国内でも実施する方針を明らかにした。

遅れていた欠陥エアバッグのリコールがようやく本格化したようであるが、今回の件では米国の予防的な「調査リコール」の制度が日本国内でも必要という考え方が広がる契機になったようだ。(読売・朝日 11.28 付、読売 12.6・12.10 付、朝日 12.13)

#### ⑥実効為替相場 ----- 《経済全般》

通貨の貿易上の対外競争力を表す指標のことである。特定の国との2国間の為替相場の変化を見るだけでなく、対ドル、対ユーロ、対人民元など様々な通貨に対する為替相場について、基準年を100とするなどして指数化し、それらを貿易量などに応じて加重平均したものを**実効為替相場**と呼ぶ。

その国と相手国の物価上昇率格差で調整したものを**実質実効為替相場**と呼び、調整前のものを**名目実効為替相場**と言う。実質実効為替相場は、数値が小さいほど輸出に有利となる。

12月5日の円相場は、121円台まで売られ、7年4ヵ月ぶりの円安となった。2010年を100とする実質実効為替相場で見ると、比較する日が少しずれるが、11月中旬の時点で70.88となり、1973年1月の68.88以来、40年ぶりの低い水準となっており、11月下旬以降の円安進行を考えると、この実効為替相場は、さらに低下しているとみられている。

このようにいわば、「円の実力」の低下は、どういう影響をもたらしているであろうか。まず、輸出産業にとっては、歴史的な追い風になっている。それにしても、かつてのような幅広い輸出の伸びが見られないが、その大きな理由は、日本の製造業が海外での現地生産を増やしていることによると言われている。一方、輸入産業、特に海外から原材料を輸入している業界や輸出に関わりない非製造業が苦しいと言われているが、秋以降に目立つのは、サケをはじめ、エビ、牛肉、レモン、オレンジなどの輸入食材の値上がりである。ただ、日本への外国人旅行者が円安で急激に増えており、消費金額も増加している様子である。

13年当時の統計では、「訪日客11人の消費額は、日本に住む人の1人分に相当すると言われた。(本シリーズ10号P12参照)

その後、増えてきた中国からの訪日客は、消費額がさらに増加しているようで、8~9人分の消費額で日本に住む人の1人分になる可能性もある。

もう一つ、実効為替相場とは直接関係ないが、円安進行の下で、ドル建てで日本経済を眺めると縮んでしまうことも見逃せない。

例えば、日本の実質GDPは、2013年1月から14年9月までに約8.6兆円増えたが、ドル建てでは、名目GDPは、13年には前年比17.5%の減少、14年も2.6%の減少となる。この結果、14年の日本の名目GDPは、4.8兆ドルとなり、中国の10.4兆ドルの半分以下になってしまう。

また、株価も日経平均1万7000円は12年末に比べ、7割近く高いが、ドル換算では、2割程度の上昇に過ぎない。こうしたドル換算の縮みは、この2年間で円のドルに対する価値が約5割も下がったためである。(日経12.1、12.7付)

#### ⑦伸びる炭素繊維事業----- 《企業・雇用》

11月半ば、東レは米ボーイング社から航空機向け炭素繊維複合材を1兆円分受注することになった。これはボーイング社の最高技術責任者と、東レ社長が東京で共同記者会見をして発表したもの。世界の数千社からさまざまな航空機の部品を買付けているボーイング社が一素材メーカーと共同記者会見を開くのは、異例のことで、東レの**炭素繊維事業**に大きな信頼が寄せられていることを示すと報道されている。



炭素繊維は、「鉄の4分の1の軽さながら10倍以上の強度がある」という高機能繊維で、原料の種類により、2種類ある。一つは石油・石炭を蒸留した後のピッチを利用するものであるが、東レなどが製造するアクリル繊維から作られるPAN系炭素繊維の方が主流になっているようだ。また、軽さと強度だけでなく、弾性が大きく、導電性、耐熱性などにも優れている。極めて細い糸を数千～数万本束ねて1本の糸に仕上げる。主にプラスチックとの複合材料として使用されている。

1970年ごろから釣竿などに使われるようになり、80年代には、世界で10社近くが競合していたが、採算が取りにくいことから、欧米では撤退するところが多くなった。

ただ、日本メーカーは、価格競争の激しい分野から手を引き、航空機や自動車の燃費改善などの需要を開拓して来た。現在は東レ、帝人子会社の東邦テナックス、三菱レーヨンの日系3社で世界のシェアの半分以上を占める。今後、世界の需要は2020年に現在の2.2倍の約14万トに増えると言われている。

東レは米ボーイング社との取引拡大に対応するため、米サウスカロライナ州に総額1千億円をかけて炭素繊維工場を新設する計画だ。既存のアラバマ州の工場も合わせると、日本国内の生産を上回ることになる。(日経 11.17～18付)

## 【参考資料】

- ・ 貝塚啓明ほか編「金融実務大辞典」金融財政事情研究会 2000.9.19 発行
- ・ 「現代用語の基礎知識 2015」自由国民社 2015.1.1 発行
- ・ 「経済辞典第4版」有斐閣 2005.4.20 発行
- ・ 「経済新語辞典」日本経済新聞社 2007.9.20 発行
- ・ 伊東光晴著「アベノミクス批判」岩波書店 2014.10.6 発行
- ・ 永濱利廣著「知識ゼロからの経済指標」幻冬舎 2014.11.10 発行
- ・ 政府諸資料(「日本の統計 2014」総務省統計局刊、国土交通省 HP ほか)
- ・ 日経、朝日、読売、宮崎日日を中心とする新聞各紙、NHK ニュース・番組、
- ・ インターネット  
(ウイキペディア、財務省 HP、日銀 HP、野村総研 HP、全日本民医連・厚生労働省 HP ほか)